

ITP—AA 派遣報告書

総合国際学研究科
博士後期課程
郭恬

【派遣先機関】

シンガポール国立大学 (NUS)
受入教員：ThangLengLeng 教授

【派遣期間】

2012年9月1日～2012年10月31日

【研究テーマ】

シンガポールにおける『日本事情』教育の現状と課題——ことばと文化の統合を目指して

【研究の概要】

研究の目的と背景：

日本においては、第2言語として日本語を学ぶ学習者に対して、「ことば」と「文化」の教育が大きな2本柱であるとしばしば指摘されてきた。日本の大学では当初、留学生への一般教養科目のような位置づけで「日本事情」という科目が設置され、日本語教育における文化教育の部分を担当してきた。海外の大学の日本語専攻においても、日本の「日本事情」と同じように、学習者に日本文化を教える授業を設けている場合が多く、その形式は国や大学によって様々である。本稿では、日本で行われている在日留学生対象の「日本事情」と区別する意味も含め、海外における日本文化に関する教育のことを、日本で主に用いられる「日本事情教育」ではなく、「日本文化教育」と呼称することとする。

日本事情教育の内容に関しては、日本において様々な議論がある(細川:1999、川上:1999、河野:2000等)。先行研究を概観すると、80年代に異文化間コミュニケーションについての論議が盛んとなり、「社会文化能力」として日本文化をめぐる知識の必要性が唱えられていた。そのため、学習者に日本についての固定的イメージを植えつける結果となり、学習者が自らのアイデンティティといわゆる日本文化との間に強い違和感を覚える場合もあると指摘された。90年代半ばには、「日本事情」は、日本社会についての知識や情報を得るための学習ではなく、「日本の文化・社会を考えるための能力育成の学習」として位置づけられるようになり、従来の教育方法論からの転換の必要性が指摘されるようになった。しかし、日本国内の日本事情教育の理論と実践は海外の日本語教育にも適用できるのか、海外における日本事情教育とはどのように違うのか、また海外の日本事情教育はどのような状況であるのかに関しては、未だ十分な調査研究がなされていない状況である。そこで、本研究では、文化教育を論議するには、まず海外の大学の日本語専攻において、一体どのように日本文化教育を行っているのか、学習者と教師はそれに対してどのような思いを持っているのかについて実態調査をする必要があると考え、去年短期派遣AAの助成を受け、中国の日本語教育においてトップクラスを誇る3大学にてフィールド調査を行った。調査の結果からは、日本語教育においては、文化教育もますます重要視されるようになり、設置科目から教授法まで大きく変わりつつ

あることが分かった。また、学術的な論議や具体的な調査研究は僅かしか行われておらず、実際の教育は各校に任せられている状況であるので、地域、学校の規模、教育方針、教師とクラスの人数などが学習状況に影響を与え、それが学習者の学習意欲との相互作用で、より複雑な様態を呈していることが明らかとなった。さらに、日本文化教育は他の科目とは異なり、政治的、社会的な状況に左右されているという実態も浮かび上がった。

しかし、中国を事例にするだけでは日本文化教育の全体像を捉えることはできない。さらに調査対象を広げ、比較の視点から研究を進めたいと思い、今回はシンガポールを調査対象に加えた。今回の調査では、①シンガポールでは、日本文化教育の理念・実践はどのように展開してきたのか。その沿革や歴史的・社会的背景はいかなるものであろうか。②現在、シンガポールの大学の日本語学科で行われる日本文化教育はどのような状況なのか、現場の教師や学習者はどのように考えているのか。③シンガポールでは、政治的、社会的な状況はどのように反映されているのか、中国との異同はどういうところにあるのか、その原因は何かについて分析・検討する。また、中国とシンガポールの事例を通して、国際社会のニーズに応えられるグローバル時代の言語文化教育のあり方を探りたい。

【研究方法】

- ・ 文献調査
- ・ 参与観察
- ・ 半構造化インタビュー

【研究の成果】

○シンガポール国立大学における日本語教育と日本事情教育：

シンガポール国立大学日本研究学科は 1981 年の創設以来、シンガポールで日本研究を専門的に行ってきた唯一の機関である。創設当初、語学およびそれ以外の人文・社会科学のクラスを開講していたが、2001 年に同じ建物内に新設された言語教育センターに日本語部門が完全移行され、現在日本語教育と日本研究が二分化している形態となっている。日本語コースはすべての学生を対象にしており、履修者数は合計 1400 人にも上っている。ただし、日本語コースは一般教養選択科目として位置づけられているため、週 7 時間（2 時間講義、5 時間演習）と授業時間数が限られ、日本語を専攻として学位を取得することができない。また、1 学期 75 時間、1 年間 150 時間（4 級）、2 年間 300 時間（3 級）、3 年間 450 時間（2 級が難しい）の時間数では、卒業までに日本語能力が上級に達することができるような学習環境が整えていない。従って、日本研究専攻の学生でも、アカデミックな日本語能力を身に着けることが難しい。日本研究学科は学位取得できる専攻ではあるが、1990 年代半ばから学生数が減少する一方で、現在学生の総数は約 86 名で、1998/99 年度の学生総数 543 名の 20% 以下である。日本研究学科の授業はすべて英語によって行われているが、専攻する学生は日本語コースを必修科目として必ず履修しなければならない。また、新生は入学時に「人文社会学部」や「法学部」などの学部に入らず、一年間学部内開講されるすべての専門の基礎的な講義を広く受け、二年生から自分の興味関心と一年目の成績から総合的に判断し、専攻を決める。専攻を決めた後にも、他専攻の授業に関心を持つ場合、選択科目として自由に受講することができる。

このような「日本研究」と「日本語」を同じ屋根の下に置きながらもはっきり分離させる形、そして、学生の専攻選びの自由と履修科目の多様化は中国の大学の日本語学部

と大きく異なり、学生インタビューの時も、それらの要素により、モチベーションや学習目的、将来の進路などに関する両国の相違点が見られた。

また、日本研究学科と日本語コースと両方の授業をほぼ全科目見学し、教授法の特徴もある程度了解することができた。中国と比べて、以下の特徴を特に興味深く感じた。

(1) 教授法

- ・教師の自由度が高い、自分の専門分野によって授業内容を組む
- ・視聴覚媒体を大量使用、IVLE (Integrated Virtual Learning Environment) システムの活用
- ・クラス人数によって教授法を工夫
- ・授業中の発言、討論や発表も重視
- ・学生の批判的な思考能力の育成を重視

(2) 教員採用

- ・外籍教師が圧倒的に多い
- ・全員欧米で博士号を取得

(3) 授業形態

- ・クラスの人数と教師の方針によって様々
- ・シラバスと指定教科書がない
- ・時間も形式も自由

(4) 政治的影響：ほぼなし

○文献・資料収集：

派遣先の大学の図書館を中心に、異文化教育、日本語教育等に関連する学術論文、専門書籍、また、派遣先の大学で使用されている「日本事情」、「日本文化」に関する教材や副教材を収集した。

○インタビュー調査：

インタビューは半構造化を用いて日本研究学科に在籍する中国系の3年生5名を対象に、一人あたり30分程度で個別に行った。主に学習動機、卒業後の進路、授業に対する感想という3つの項目について話を聞いたが、昨年中国で行った学生へのインタビューと比較すると、幾つかの相違点が浮かび上がった。

日本語を学習する動機について、中国の学生は「英語を志望したが、点数が足りず、日本語学科に振り分けられた」と答えた者が非常に多かった。それは中国の大学進学システムによるもので、入試の点数によって、自身が希望した専攻でなく他の専攻に振り分けられることが多くあるため、日本や日本語にまったく興味のない学生でも日本語学科に入学する事例が少なくないからである。それに対してNUSでは、学生はまず学部を選択して1年次に広く浅く各学科の基礎レベルの授業を受講し、大抵は2年生に進級する際に、自身の興味や成績などから総合的に判断して専攻を決定するシステムとなっている。そのため、今回のNUSでのインタビューでは、学習動機について全員が「興味があるから」と答え、日本の社会と文化に関する学習に対して高いモチベーションが見られた。

また、卒業後の進路については、中国の学生からは「日系企業での就職」、「通訳」、「日本語の教師」などが多く挙げられたが、NUSの学生からは全員「別に日本と関係のない仕事でもいい」という答えが返ってきた。その理由を尋ねると、授業の中で日本企業における年功序列や男女差別について知り、抵抗感を覚えたとのことであった。せっかく専門知識を身に着けたのにもったいなくないのかとの問いには、「大学では自分の

好きなものを学び、将来は別にほかの分野の仕事でもいい。」「言語はただの生活スキル、旅行などで使えれば十分、仕事にしたいくない。」との答えが返ってきた。大学院進学については、対象者全員が「考えていない」とのことであった。中には「大学院に行くなら、欧米の大学院に行きたい。英語が第一言語ですから」と語る学生もおり、シンガポールで日本研究を専攻している学生にとって、日本の大学院はあまり魅力がないようであった。一方、昨年インタビューした中国の学生はほとんどが「機会があったら、日本の大学院に進学したい」と答えており、両社会での異なる学歴志向、学生の英語能力の差がこうした相違の背景となっていると考えられる。まとめてみると、以下のようになる。

- ① 学習動機と学習意欲：興味による選択、モチベーションが高い
- ② 授業外活動：活発的、短期留学プログラムが豊富
- ③ 卒業後の進路：「別に日本と関係のない仕事でもいい」
- ④ 自主学习：自分の興味関心のある分野に関して自主的に学ぶ
- ⑤ 公共メディア、政治の影響：ない
- ⑥ 日本に対するイメージ：社会制度に批判的な目線とポップカルチャへの憧れ

また、筆者の現地での受け入れ教員であり、前学科長でもある Thang 教授と、日本語コースの泉教授からも、それぞれ1時間ずつお話を伺うことができた。日本語と日本研究の二分化についての考え方や、現場での体験談をいろいろと伺ったことで、日本事情教育を検討するには、その背景となる社会事情と教育制度を考慮に入れなければならないと改めて認識するに至り、今後の研究に大いに役立つものとなった。

【成果・今後の課題】

二ヶ月間の参与観察やインタビュー調査を通して、シンガポールにおける「日本事情」教育の現状をある程度把握することができた。まとめてみると、①日本語と日本事情の二分化②日本語学習者の増加と日本研究を専攻する学生数の減少③大学院進学希望者が少ない④日本での長期留学や仕事に対する抵抗感⑤ポップカルチャへの興味の集中⑥日本語能力の不足（初中級に止まる）が大きな特徴として見られる。これらの特徴から、これからシンガポールにおける日本語／日本学の専門家はどうか育成していくのが懸念されるであろう。

また、去年中国でのフィールド調査と比較して、①大学の制度によって、教育内容と状況が大きく変わることに、②国の政策、社会の背景、マスメディアの制限が大きな影響を与えることが容易に推測できる。

今後は、中国とシンガポールの日本事情教育の状況を比べ、また背景となる社会状況等も考慮しながら研究を進めていきたい。まずは今回の調査で得たインタビュー等のデータの書き起こし、分析を早急に進め、投稿論文や、博士論文の一部として執筆する予定である。